

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 リョービ株式会社  
 コード番号 5851 URL <http://www.ryobi-group.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 進  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員財務担当 (氏名) 田中 孝雄  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 東

TEL 03-3501-0511

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	146,565	—	2,782	—	2,435	—	732	—
20年3月期第3四半期	161,762	7.0	10,515	△11.1	10,457	△14.2	6,070	△22.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	4.41	—	—	—
20年3月期第3四半期	36.25	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第3四半期	193,479	—	71,350	—	36.4	431.27	—	
20年3月期	195,971	—	77,718	—	39.2	460.79	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 70,517百万円 20年3月期 76,844百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	6.00	—	6.00	—	12.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	—	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	176,000	△18.6	900	△93.7	200	△98.6	0	△100.0	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 171,230,715株 20年3月期 171,230,715株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 7,719,707株 20年3月期 4,462,347株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 166,127,324株 20年3月期第3四半期 167,438,064株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想につきましては、平成20年10月10日に発表いたしました予想から修正しております。詳細につきましては3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」及び平成21年2月2日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成20年4月から同年12月まで)のわが国経済は、米国大手証券会社の経営破綻を契機に始まった世界的な金融不安と世界同時不況、急速な円高(円の独歩高)の影響を受けて、消費の減少、大幅な減産、設備投資の抑制、人員の縮小など、急激に悪化しました。さらに、原油を始めとした資源価格の乱高下、株価の下落が進みました。景気後退は、米国、欧州などの先進国、中国などの新興国、さらには資源国など、世界中へ広がりました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動を進めるとともに、ユーザーニーズをとらえた新商品の開発、原価低減や経費削減、業務の効率化など、諸施策を実行しました。第2四半期累計期間は比較的堅調に推移しましたが、当第3四半期会計期間は急激な経営環境の悪化や円高の進行などにより売上高が激減、減価償却費の負担増などもあり、当第3四半期累計期間の業績は前年同期に比べて減収、かつ大幅な減益となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当第3四半期累計実績	前年同期実績	増減
売上高	146,565	161,762	△15,197 (△9.4%)
営業利益	2,782 (1.9%)	10,515 (6.5%)	△7,733 (△73.5%)
経常利益	2,435 (1.7%)	10,457 (6.5%)	△8,021 (△76.7%)
当期純利益	732 (0.5%)	6,070 (3.8%)	△5,337 (△87.9%)

( )内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

事業別では、ダイカスト事業は、主要な得意先である日米の自動車メーカー各社の大幅な減産の影響を受け、前年同期比減収となりました。さらに、減価償却費の負担増なども加わり大幅な減益となりました。印刷機器事業は、印刷業界の不振に伴う設備投資の抑制、円高の進行などにより、国内、海外とも受注量が大幅に減少し、前年同期比減収減益となりました。住建機器事業は、国内の住宅着工戸数の減少や個人消費の減退、厳しい販売競争などで前年同期比減収減益となりました。

(1) 売上高

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当第3四半期累計実績	前年同期実績	増減
ダイカスト	103,677 (70.7%)	110,064 (68.0%)	△6,387 (△5.8%)
印刷機器	23,612 (16.1%)	31,055 (19.2%)	△7,442 (△24.0%)
住建機器	19,274 (13.2%)	20,642 (12.8%)	△1,367 (△6.6%)
合計	146,565 (100.0%)	161,762 (100.0%)	△15,197 (△9.4%)

( )内は構成比率、ただし増減欄は増減率

(2) 営業利益

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当第3四半期累計実績	前年同期実績	増減
ダイカスト	1,434 (1.4%)	5,118 (4.7%)	△3,683 (△72.0%)
印刷機器	711 (3.0%)	4,022 (13.0%)	△3,311 (△82.3%)
住建機器	642 (3.3%)	1,375 (6.7%)	△733 (△53.3%)
合計	2,782 (1.9%)	10,515 (6.5%)	△7,733 (△73.5%)

( )内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

なお、当連結会計年度より四半期連結財務諸表規則を適用しているため、前年同期比及び増減率は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産は、流動資産では受取手形及び売掛金や商品及び製品が減少、固定資産では有形固定資産の増加などにより、前期末に比べ24億92百万円減少し、1,934億79百万円となりました。

負債は、借入金の増加などにより前期末に比べ38億76百万円増加し、1,221億29百万円となりました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は前期末に比べ96億20百万円増加し、547億77百万円となりました。

純資産は、四半期純利益7億32百万円の計上による増加、配当金20億1百万円の支払いや在外子会社との会計処理の統一によるのれんの過去分調整による減少などにより前期末に比べ63億68百万円減少し、713億50百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は705億17百万円となり、自己資本比率は36.4%となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当第3四半期会計期間末	前期末	増減
総資産	193,479	195,971	△2,492 (△1.3%)
自己資本	70,517 (36.4%)	76,844 (39.2%)	△6,327 (△8.2%)
有利子負債	54,777 (28.3%)	45,157 (23.0%)	9,620 (21.3%)

( ) 内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少や法人税等の支払額の減少などにより前年同期に比べ128億40百万円増加し、148億57百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより149億51百万円を支出しました。

その結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは94百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の調達などにより73億30百万円の収入となりました。

これらにより当第3四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ70億72百万円増加し、172億11百万円となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当第3四半期累計期間	前年同期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	14,857	2,016	12,840
投資活動による キャッシュ・フロー	△14,951	△12,772	△2,179
フリー・キャッシュ・ フロー	△94	△10,756	10,661

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月10日(業績予想の修正発表時)に発表した平成21年3月期の業績予想を、売上高、利益とも下方修正しております。

世界経済は急激かつ大幅に減速し、底が見えない状況が続いています。自動車市場の低迷は当分続くものと思われ、ダイカスト事業は日米自動車メーカー各社の減産の影響が、更に強まるのではと懸念しています。印刷機器事業も、欧米、アジア向けの輸出が設備投資抑制や円高の影響を受けており、回復の兆しが見えません。このようなことから、通期の業績予想は前年同期に比べて大幅な減収、減益となる見込みです。

このように厳しい環境ですが、当社グループは売上高の拡大、さらなるコストダウンや生産性の向上、業務の効率化などに一層注力して業績の改善をはかってまいります。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	通期予想	前年同期実績	増減
売上高	176,000	216,180	△40,180 (△18.6%)
営業利益	900 (0.5%)	14,235 (6.6%)	△13,335 (△93.7%)
経常利益	200 (0.1%)	13,876 (6.4%)	△13,676 (△98.6%)
当期純利益	0 (0.0%)	8,207 (3.8%)	△8,207 (△100.0%)

( ) 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項なし。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分している。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(会計基準等の改正に伴う変更)

- ①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。

これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は216百万円それぞれ減少している。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これにより、四半期連結貸借対照表については、利益剰余金が785百万円減少したが、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は49百万円、経常利益は19百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は86百万円減少している。

⑤金型の計上区分の変更

第1四半期連結会計期間より連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理の統一を適用するに際し、金型に関する当社及び連結子会社の計上区分の見直しを行なった結果、一部の金型について、たな卸資産から固定資産へ計上区分を変更している。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はない。なお、四半期連結貸借対照表において、期首に商品及び製品が2,962百万円減少、有形固定資産のその他が同額増加し、仕掛品が3,055百万円減少、建設仮勘定が同額増加している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置及び運搬具について、従来、耐用年数を4～13年としていたが、第1四半期連結会計期間より4～12年に変更している。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は668百万円、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ748百万円減少している。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,070	8,925
受取手形及び売掛金	36,312	43,292
有価証券	6,217	3,514
商品及び製品	15,687	19,991
仕掛品	10,043	14,312
原材料及び貯蔵品	9,681	7,552
その他	7,062	4,644
貸倒引当金	△45	△61
流動資産合計	99,029	102,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,258	20,791
機械装置及び運搬具(純額)	25,949	29,411
土地	21,648	21,699
建設仮勘定	8,398	2,621
その他(純額)	6,602	2,639
有形固定資産合計	81,858	77,163
無形固定資産		
のれん	100	946
その他	1,254	1,308
無形固定資産合計	1,354	2,254
投資その他の資産		
投資有価証券	7,379	10,649
その他	3,975	3,776
貸倒引当金	△117	△43
投資その他の資産合計	11,237	14,382
固定資産合計	94,450	93,800
資産合計	193,479	195,971

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,501	43,570
短期借入金	29,948	21,490
1年内返済予定の長期借入金	7,103	6,002
未払法人税等	109	2,049
賞与引当金	703	2,192
その他	13,600	13,760
流動負債合計	92,966	89,066
固定負債		
長期借入金	17,725	17,663
退職給付引当金	6,479	6,320
その他	4,957	5,202
固定負債合計	29,162	29,186
負債合計	122,129	118,252
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	37,180	39,234
自己株式	△2,086	△1,425
株主資本合計	77,316	80,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,287	3,094
繰延ヘッジ損益	△41	△40
土地再評価差額金	626	626
為替換算調整勘定	△8,671	△6,867
評価・換算差額等合計	△6,799	△3,187
少数株主持分	833	874
純資産合計	71,350	77,718
負債純資産合計	193,479	195,971

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	146,565
売上原価	125,813
売上総利益	20,751
販売費及び一般管理費	17,969
営業利益	2,782
営業外収益	
受取利息	40
受取配当金	170
受取賃貸料	451
作業屑売却益	119
その他	501
営業外収益合計	1,283
営業外費用	
支払利息	831
売上割引	125
為替差損	178
減価償却費	338
その他	155
営業外費用合計	1,630
経常利益	2,435
特別利益	
固定資産処分益	40
ゴルフ会員権売却益	1
特別利益合計	41
特別損失	
固定資産処分損	150
投資有価証券評価損	326
リース会計基準適用に伴う影響額	106
特別損失合計	583
税金等調整前四半期純利益	1,894
法人税等	1,154
少数株主利益	7
四半期純利益	732

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,894
減価償却費	11,253
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,488
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	159
受取利息及び受取配当金	△210
支払利息	831
投資有価証券評価損益 (△は益)	326
固定資産処分損益 (△は益)	110
売上債権の増減額 (△は増加)	6,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	254
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,471
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,802
その他	△86
小計	19,960
利息及び配当金の受取額	213
利息の支払額	△805
法人税等の支払額	△4,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,857
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△13,992
有形固定資産の売却による収入	77
有価証券の取得による支出	△690
有価証券の売却による収入	690
投資有価証券の取得による支出	△88
定期預金の預入による支出	△1,608
定期預金の払戻による収入	832
その他	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,951
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,858
長期借入れによる収入	5,896
長期借入金の返済による支出	△4,426
自己株式の取得による支出	△661
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△2,001
少数株主への配当金の支払額	△0
その他	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,072
現金及び現金同等物の期首残高	10,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,211

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項なし。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,677	23,612	19,274	146,565	—	146,565
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	—	0	119	(119)	—
計	103,796	23,612	19,275	146,684	(119)	146,565
営業利益	1,434	711	642	2,787	(5)	2,782

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……………ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……………オフセット印刷機、印刷周辺機器等

住建機器……………電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	122,909	17,437	6,217	146,565	—	146,565
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,077	—	5,378	7,456	(7,456)	—
計	124,987	17,437	11,596	154,021	(7,456)	146,565
営業利益又は 営業損失(△)	3,053	40	△233	2,859	(77)	2,782

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ、メキシコ

(2) その他の地域……………イギリス、中国

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	22,569	13,725	6,608	42,903
II 連結売上高(百万円)				146,565
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	9.4	4.5	29.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米州……………アメリカ、メキシコその他  
 (2) 欧州……………イギリス、ドイツその他  
 (3) その他の地域……中国、オーストラリアその他  
 3 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。
- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当事項なし。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	161,762	100.0
売上原価	132,805	82.1
売上総利益	28,956	17.9
販売費及び一般管理費	18,441	11.4
営業利益	10,515	6.5
営業外収益	1,292	0.8
営業外費用	1,350	0.8
経常利益	10,457	6.5
特別利益	17	0.0
特別損失	182	0.1
税金等調整前四半期純利益	10,291	6.4
法人税等	4,213	2.6
少数株主利益	8	0.0
四半期純利益	6,070	3.8

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,291
減価償却費	7,660
売上債権の増減額 (増加: △)	△1,002
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△4,185
仕入債務の増減額 (減少: △)	1,182
その他	△3,049
小 計	10,897
利息及び配当金の受取額	262
利息の支払額	△832
法人税等の支払額	△8,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,030
その他	△741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少: △)	3,513
長期借入れによる収入	9,600
長期借入金の返済による支出	△3,712
配当金の支払額	△3,016
その他	△694
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△5,061
現金及び現金同等物の期首残高	17,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,550

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	110,064	31,055	20,642	161,762	—	161,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	—	1	154	(154)	—
計	110,218	31,055	20,643	161,917	(154)	161,762
営業費用	105,100	27,033	19,268	151,401	(154)	151,246
営業利益	5,118	4,022	1,375	10,515	0	10,515

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……………ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……………オフセット印刷機、印刷周辺機器等

住建機器……………電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等